

株式会社 日建設計

第71期事業年度計算書類

(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

第71期業務の概況	・・・・・・・・ P 1
貸借対照表	・・・・・・・・ P 2
損益計算書	・・・・・・・・ P 3
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・ P 4
個別注記表	・・・・・・・・ P 5～P 11

The logo consists of the text "nikken.jp" centered within a black rounded square border.

nikken.jp

第71期業務の概況

今期の我が国の経済環境は、いわゆるアベノミクスによって株式市場が活性化しその資産効果によって消費が押し上げられ、また金融緩和による円安により輸出企業を中心として企業業績も大幅に改善し、景気回復に向かって力強く前進した1年でした。一方、建設投資は、政府建設投資における大型補正予算の実施と民間建設投資の緩やかな回復により増加しました。

今期の設計監理収益は、前年比10%増の390億円となり近年にはない高い水準となりました。営業利益は7億円（前年比8億円減）、経常利益は15億円（前年比9億円減）となりましたが、過去に減損損失を計上した資産の整理を進めた結果、当期純利益は12億円（前年比1億円増）となりました。

前期比で設計監理収益が大幅に増加した要因は、プロジェクトの初動期から社内多部門が協同して取組んだ大型プロジェクトが節目を迎え多数収益計上したことや近年取り組んできた世界へのブランディングが実を結び、海外プロジェクトについても着実に収益を計上できたことが挙げられます。また、構造設計・設備設計・工務等の部門による技術コンサルティングが堅調に推移したこともその要因です。

今期は、前期策定した『経営計画2013-15』の初年度にあたり、目指すべき目標を「Global Design Firm」と定め、取り組むテーマとして「ライフ・サイクルに即したデザインビジネス」を掲げました。建築空間のデザインを通じ、クライアントの新たな価値を生むデザインビジネスを展開するNAD室（Nikken Activity Design Labo）を開設する一方、クライアントと建物情報を共有し、建物のライフサイクルサポートを行う独自のサービス「NSi2 サービス」を開始しました。また、三次元の建築情報により設計を高精度、高品質に行うビルディングインフォメーションモデルリング（BIM）を活用した設計手法をプロジェクトの30%に適用し、来期以降もさら推進すべくBIMソフトウェアを提供するグラフィソフト社と戦略的パートナーシップを締結しました。

来期は、『経営計画2013-15』策定時には想定されていなかった2020年東京オリンピック開催の影響を長期的に見通すためのプロジェクトチームを設置し、適切に対応するアクションプランを検討します。また、『経営計画2013-15』の課題の本格展開を図ると同時に、クライアントの様々な期待に応えられるよう業務内容の多様化や業務量の増大に対応する体制を整備します。

今期、日建グループのあるべき姿勢を示したコーポレート・ヴィジョン「more than creative」を定めました。創造性のさらに向こうへチャレンジし、グループ理念である「価値ある仕事によって社会に貢献する」を実現すべく、役職員一同努力していく所存です。

株主および関係各位の一層のご理解とご支援をお願いする次第です。

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	50,779,676	流動負債	24,056,222
現金預金	9,048,726	業務未払金	1,945,211
受取手形	29,760	アフターコスト引当金	166,819
有価証券	3,400,844	業務損失引当金	8,019
業務未収入金	9,194,242	短期借入金	390,000
未成業務支出金	27,820,550	未払法人税等	81,126
短期貸付金	250,000	前受金	18,848,928
繰延税金資産	505,598	預り金	1,907,970
その他	651,463	その他	708,146
貸倒引当金	△ 121,511	固定負債	6,145,807
固定資産	33,776,266	退職給付引当金	4,024,277
(有形固定資産)	(14,751,317)	退職慰労引当金	663,386
建物	5,376,762	預り敷金保証金	332,815
車両運搬具	2,963	資産除去債務	475,187
工具器具備品	450,711	繰延税金負債	650,139
土地	8,920,879	負債合計	30,202,030
(無形固定資産)	(307,615)	純資産の部	
電話加入権等	5,938	株主資本	49,352,055
ソフトウェア	301,676	資本金	460,000
(投資その他の資産)	(18,717,333)	資本剰余金	10,000
投資有価証券	13,965,995	資本準備金	10,000
関係会社株式	1,182,651	利益剰余金	48,882,055
長期貸付金	776,317	利益準備金	115,000
長期前払費用	87,417	その他利益剰余金	48,767,055
敷金保証金	780,240	設備改善積立金	3,900,000
会員権	273,927	別途積立金	42,420,475
その他	1,689,215	繰越利益剰余金	2,446,579
貸倒引当金	△ 38,432	評価・換算差額等	5,001,856
		その他有価証券評価差額金	5,001,856
		純資産合計	54,353,911
資産合計	84,555,942	負債・純資産合計	84,555,942

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自：平成25年 1月 1日

至：平成25年12月31日

	金 額	
	千円	千円
売上高		39,922,941
設計監理収益	39,098,409	
不動産賃貸収益	824,532	
売上原価		31,347,332
設計監理原価	30,936,419	
不動産賃貸原価	410,913	
売上総利益		8,575,609
販売費および一般管理費		7,784,851
営業利益		790,758
営業外収益		873,581
受取利息配当金	353,304	
貸倒引当金戻入益	25,760	
その他	494,517	
営業外費用		69,479
支払利息	5,668	
その他	63,811	
経常利益		1,594,860
特別利益		9,671
投資有価証券売却益	5,261	
国庫補助金	4,410	
特別損失		90,786
固定資産除売却損	84,833	
固定資産圧縮損	4,410	
投資有価証券評価損	1,085	
会員権評価損	457	
子会社株式清算損	0	
税引前当期純利益		1,513,745
法人税、住民税および事業税	325,000	
法人税等調整額	△ 29,300	295,699
当期純利益		1,218,046

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自：平成25年 1月 1日
至：平成25年 12月 31日

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		
					設備改善 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	1,365,533
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 137,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,218,046
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,081,046
当期末残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	2,446,579

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益 剰余金 合計				
千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	47,801,008	48,271,008	3,221,978	3,221,978	51,492,987
当期変動額					
剰余金の配当	△ 137,000	△ 137,000	-	-	△ 137,000
当期純利益	1,218,046	1,218,046	-	-	1,218,046
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	1,779,878	1,779,878	1,779,878
当期変動額合計	1,081,046	1,081,046	1,779,878	1,779,878	2,860,924
当期末残高	48,882,055	49,352,055	5,001,856	5,001,856	54,353,911

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自：平成25年 1月 1日

至：平成25年12月31日

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法

(2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によります。

3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産は定率法によります。

4. 無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

(3) 退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金支出に備えるため、役員については「取締役退職慰労金支給基準内規」に基づく期末要支給額を、執行役員については「執行役員上席理事退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) アフターコスト引当金

当期完了業務のアフターコストの発生に備えるため、過去のアフターコスト発生実績率により、アフターコスト発生見込額を計上しています。

(5) 業務損失引当金

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の未成業務支出金残高を上回る当該損失見積額を計上しております。

6. 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

(追加情報)

共通支配下の取引等

当社と当社の完全子会社である、株式会社東京日建設計、株式会社名古屋日建設計、株式会社大阪日建設計及び株式会社九州日建設計は、平成 25 年 10 月 30 日開催の当社の取締役会決議及び、平成 25 年 10 月 30 日開催の各社の臨時株主総会での承認を経て、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業：株式会社日建設計(事業の内容：建築の企画・設計監理、都市・地域計画及びこれらに関連する調査・企画コンサルタント業務)

被結合企業：株式会社東京日建設計(事業の内容：建築の設計監理に関連する技術の提供)

株式会社名古屋日建設計(事業の内容：同上)

株式会社大阪日建設計(事業の内容：同上)

株式会社九州日建設計(事業の内容：同上)

(2) 企業結合日(効力発生日)

平成 26 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社日建設計を存続会社とする合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社日建設計

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社と上記子会社 4 社との一体運営を行うため、上記の合併により組織・人員を統合することとしました。なお、当社は上記子会社の全株式を所有しているため、甲はこの合併によって新株の発行割当等、合併に際して交付する金銭等の交付は行いません。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,867,235 千円
2. 子会社に対する債権債務	
短期金銭債権	301,089 千円
長期金銭債権	300,000 千円
短期金銭債務	1,869,709 千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
投資有価証券	4,100 千円

担保に係る債務

当社が出資している赤坂シグマタワー株式会社、株式会社SPC地球研サービス、PFI越谷広域斎場株式会社、愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社の各社長期借入金に対し、担保として各社株式を根質権設定しています。

4. 国庫補助金等による固定資産圧縮額

国庫補助金等による圧縮記帳額は 4,410 千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物 4,410 千円であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高

業務収入高	612,298 千円
役務受入高	9,027,503 千円
営業取引以外の取引高	208,022 千円

2. 未成業務支出金の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	966,572 千円
------	------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 13,700 千株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 25 年 3 月 5 日開催の取締役会において次の通り決議しています。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1 株当たり配当額	10 円
・ 基準日	平成 24 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	平成 25 年 3 月 28 日

3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 26 年 3 月 11 日開催の取締役会において次の通り決議する予定です。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1 株当たり配当額	10 円
・ 基準日	平成 25 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	平成 26 年 3 月 27 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未成業務支出金評価減否認	366,337千円
業務損失引当金否認	3,048千円
アフターコスト引当金否認	63,407千円
減価償却超過額否認	380,427千円
退職給付引当金否認	1,689,464千円
子会社株式評価損否認	18,189千円
貸倒引当金否認	59,516千円
減損損失否認	20,460千円
資産除去債務	169,352千円
<u>その他</u>	<u>163,749千円</u>
小計	2,933,953千円
<u>評価性引当額</u>	<u>△ 325,710千円</u>
繰延税金資産計	2,608,243千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,722,769千円
資産除去費用資産計上額	△ 17,842千円
<u>その他</u>	<u>△ 12,172千円</u>
繰延税金負債計	△2,752,784千円

(3) 繰延税金資産（負債）純額 △ 144,541千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.79%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.38%
評価性引当額の増減	△22.93%
清算子会社の繰越欠損金損金算入	△ 9.22%
<u>その他</u>	<u>△ 2.74%</u>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>19.53%</u>

(リースにより使用している固定資産に関する注記)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性に乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、資金保全を第一義とし、投機的運用は行わず、低リスクを原則とした運用を行っております。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である業務未収入金は顧客の信用リスクにさらされています。また外貨建ての業務未収入金は為替の変動リスクに晒されています。

有価証券は、主にコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券および投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、資金運用管理方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券のうち、その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

業務未収入金は、出来高に応じた入金促進により計上額を圧縮し、計上後は、クライアントリレーション部門が定期的に案件ごとの業務未収入金残高をモニタリングし、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての業務未収入金については、入金時期が特定できるものについては為替予約を利用しています。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成25年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	9,048,726	9,048,726	—
(2) 有価証券	3,400,844	3,400,844	—
(3) 業務未収入金	9,194,242		
貸倒引当金(※)	△104,869		
	9,089,373	9,089,373	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,630,226	3,652,674	22,447
その他有価証券	9,952,929	9,952,929	—
資産計	35,122,100	35,144,547	22,447

(※) 業務未収入金のうち個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 有価証券

コマーシャルペーパーについては短期間で償還されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。また、公社債投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 業務未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券およびその他有価証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 382,838 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券の額に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び共同住宅を有しております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
4,165,685	8,306,300

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額および主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たりに関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 3,967円43銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 88円90銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。